

内装金物という独自のビジネス 領域で住空間を創造

アトムリビンテック株式会社



代表取締役社長
高橋 快一郎 氏

引戸が閉まる手前で、ブレーキ機能が働き、静かにゆっくり閉じるクローズ機構付き「引戸ソフトクローズ」。開閉音の解消、指挟みの防止、衝撃の軽減により建具の劣化も防げる商品として、最近の新築住宅の多くに採用されている。建築金物としては20年ぶりの大ヒット商品と言われる引戸クローズを開発したのが、アトムリビンテック株式会社だ。

◆スライド丁番の国産化で飛躍

創業は1903（明治36）年、鋳職人だった高橋良助氏が、東京・入谷で指物金具の製造を始めたのがルーツだ。以来、家具類に使われる装飾金具の受注生産を営み、1954（昭和29）年に高橋金物として株式会社を設立してからは、住宅に用いられる丁番、ド

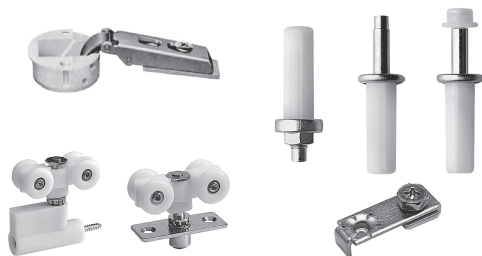
ア錠、取手類の開き戸金具や、戸車、レール、引手といった引戸金物を扱う事業で成長し、家具金物と建築金物を融合させた内装金物（住まいの金物）という独自の事業ドメインを確立した。家具メーカーや大手ハウスメーカー、住宅設備機器メーカー、建築金物店を主要取引先に、現在の取り扱いアイテムは5万点を超える。2000年にはアトムリビンテックに社名変更、ジャスダック市場に上場を果たし、自社ブランド商品の企画開発比率が高いファブレス企業として、他社には真似のできない揺るぎないポジションを獲得している。

同社飛躍のきっかけとなったのが、扉の吊り込みが非常に簡単な上、扉の納まり具合を微調整できるスライド丁番。

1971年、当時日本では普及していなかったスライド丁番を苦難の末に自社開発し、初の国産化を成し遂げた。数年後に、大手ハウスメーカーがこれを採用したのに始まり、次々に他社への納品が拡大し、同社が住宅用金具に本格参入する転機になった。「スライド丁番の国産化の成功が自社開発の原点。これによって住宅メーカーが求める情報が収集できるようになり、さらなる製品開発へとつながった」という。

◆豊かなライフスタイルを提案する企業へ

その後も、クローゼットや物入れなどの間口が広くとれ、扉



左上 初の国産化に成功したスライド丁番
左下 上吊り式引戸用 SD システム金具
右側 折戸用 HD システム金具

経営理念／社訓／社是

〈経営理念〉

「住まいの飾り職人」がつくり出す独創的な商品で、社会の発展に貢献します

〈社訓〉

「独り歩きのできる商品づくり」

〈社是〉

「創意・誠実・進取」

●長寿の秘訣

鋳職という日本の伝統技術を時代とともに昇華させ、内装金物という新たなビジネスドメインを切り拓いた。住宅設備の進化を裏で支えた数々のヒット商品は、知恵と工夫と、緻密な仕事ぶりのなせる業。同社の遺伝子がしっかり継がれてきたことの表れだ。しかも単なる機能としての金具ではない。見たものが「美しい」と感じる繊細な仕上げとデザインを実現したところに、同社の凄みと強さがある。



東京・入谷の本社屋

●会社概要

創 業：1903（明治 36）年
 設 立：1954（昭和 29）年 10 月
 所 在 地：東京都台東区入谷 1-27-4
 事業内容：住まいの金物（内装金物）の企画・開発・販売
 資 本 金：3 億 74 万円（東証 JASDAQ 上場）
 売 上 高：103 億 9,400 万円（2020 年 6 月期）
 社 員 数：123 名（2020 年 6 月 30 日現在）

URL：https://www.atomlt.com/



東京・新橋のアトム
CSタワー

の開閉スペースが少なくできる「住宅用・折戸 HD システム金具」や、床にレールなどの突出がなく、フラットにできるユニバーサルデザインに優れた上吊り式引戸「SD システム金具」など、数々のヒット商品を開発し、こうした新機構の周

辺分野に多彩な商品バリエーション展開すること、着実な成長を遂げてきた。「顧客の多種多様な課題や要望に応えられる企画開発力が当社の強み」でもある。販売体制も、大手ハウスメーカーや建材メーカーなどの需要家を対象にする特販事業部、建築金物店など卸売ルートに対応する卸売事業部を設けて、全方位の営業態勢を整えている。

今後は、少子高齢化や縮小傾向にある新築住宅市場への対応がカギになる。このためリフォーム市場や介護施設や保育施設をはじめとする非住宅分野の強化を掲げ、例えば一般住宅用に比べ耐久性の高い金具類の拡充や、誰もが簡単に施工できるよう動画による施工手順の配信などを積極化している。一方、同社の将来を占うと見られるのが、情報発信基地として 2007 年に新橋にオープンした「アトム CS タワー」。同社商品の展示のみならず、豊かなライフスタイルを提案する住空間の創造拠点となっており、日本の伝統工芸に根差した文化的価値観を承継しつつ、新たな住空間の価値を追求する企業として、生まれ変わろうという意思表示でもある。